~団体間の連携体制の強化に向けて~

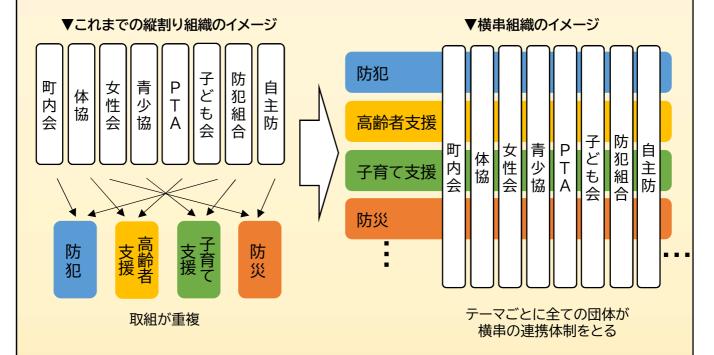
## 「横串」の地域団体の連携体制

#### 【1 現状·課題】

- ▶ ある団地では、役員が高齢化し、後継者が不足しています。
- ➤ 活動の担い手が不足する一方、各種地域団体が縦割りでそれぞれ活動し、取組が重複するなど、団体間の連携・協力に課題があります。

## 【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- ▶ 地区社協に参加する全ての地域団体から委員を出して横串の組織を作り、防災、高齢者支援などまちづくりのテーマごとに課題の解決策を検討しています。
- ➤ 解決策の実施は地区社協の役員会で決定し、縦の各種地域団体が実行します。



## 【3 行政等からの支援】

▶ 地区社協の「福祉のまちづくりプラン」の策定作業の中で、市社協からプランの目標達成には各種地域 団体が連携する方式が有効との助言を行いました。

#### 【4 これまでの成果】

- ▶ 重複していた取組を合同で実施するなど、団体間の連携強化と活動の効率化が図られています。
- ▶ 横串組織を課題の解決策の検討に特化した組織とすることにより、委員の負担が軽減され、若い人材が 参加しやすくなったため、幅広い世代が自由な発想で意見交換を行うことができています。
- ➤ 各種地域団体の活動の活性化にもつながっています。

#### 【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- → 共助の取組として地域では、次代を担う人材の発掘のために、地区社協に参加する各種地域団体の副会長や事務局員の増員を進めています。
- ➤ 公助の取組として行政等では、引き続き地区社協の話合いの場などに参加し、支援していきます。また、 活動の充実に当たり、地域からの求めに応じて補助金等※の活用などを提案します。
- ※ "まるごと元気"地域コミュニティ活性化補助金、区の魅力と活力向上推進事業補助金、市社協の地域団体連携支援基金事業費助成金

## ☞ 他地区で展開する際のポイント

◎ 解決策の検討は横串組織、実施の決定は役員会、実行は縦の各種地域団体、と役割分担をすることで、参加者の負担が軽減され、子育て世代などの参画や後継者確保につながります。

<u>~持続可能な組織の形</u>成に向けて~

## 地域の将来を見据えた組織の形成

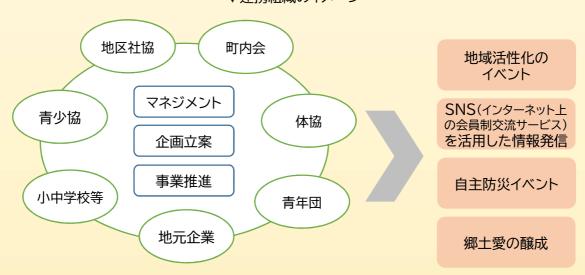
## 【1 現状·課題】

▶ ある地域では、各種地域団体の役員の高齢化が進み、団体の活動の継続が危ぶまれ、活動に従事する人員も不足しています。

## 【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- ▶ 地区の誕生150周年を祝う記念イベントを企画するため、地区社協が中心となり、小学校区内の町内会、 地元企業(金融機関、郵便局等)、小中学校、青年団などで構成する組織を立ち上げました。
- ➤ この組織はマネジメント部門、地域の課題解決の企画立案部門、事業推進部門の3つで構成されています。
- ➤ 記念イベントを通じて参画団体の連携が深まり、地域の様々な課題や変化する社会情勢に対応できる組織となることを目指しています。

## ▼連携組織のイメージ



## 【3 行政等からの支援】

- ▶ 記念イベントの実施に当たり、市の区の魅力と活力向上推進事業補助金※1を交付しました。
  - ※1 〔補助対象〕 3人以上で構成される団体

〔補助限度額〕初年度:100万円、2年度:70万円、3年度:35万円

#### 【4 これまでの成果】

- ➤ これまで各町内会や団体が抱えていた課題を、地域全体で共有し、解決策を検討しています。
- ▶ 地域を盛り上げるイベントなどを企画する趣旨に賛同し、新たに地元企業が賛助するなど組織が広がりを見せています。

#### 【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- → 共助の取組として地域では、地域の防災士会の協力を得て、巨大地震のシミュレーションやハイブリッド 車による電気供給、避難所での新型コロナウイルス感染症予防などを学ぶイベントを企画するなど、地域 全体の主要課題である防災活動にも取り組もうとしています。
- ➤ 公助の取組として行政等では、地域からの求めに応じて、取組への助言や補助金等<sup>\*2</sup>の活用などの提案を行います。
  - ※2 "まるごと元気"地域コミュニティ活性化補助金、区の魅力と活力向上推進事業補助金、市社協の地域団体連携支援基金事業費助成金

#### ☞ 他地区で展開する際のポイント

◎ 既存の地域団体や町内会の枠組みにとらわれず、地域の将来像を見据えながら取組を進めることが大切です。

~町内会役員の負担軽減に向けて~

## 町内会の活動を支援する組織の創設

### 【1 現状·課題】

➤ ある団地では、地域のお祭りの運営を担っていた子ども会が解散し、町内会が運営を行うことになりましたが、町内会の役員は、毎年交代制で人材育成も進んでおらず、お祭りの運営ノウハウの継承もできていません。

## 【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- ▶ 町内会役員を経験した有志がお祭りの企画運営を引き受け、その活動が発展し、町内会活動の支援を目的とした組織を立ち上げました。
- ▶ 町内会からお祭り、広報活動、子ども会の支援などを受託し、町内会行事のサポートを行っています。
- ➢ 受託業務の経費は町内会の予算が充てられています。

## ▼町内会と支援組織との関係



### 支援組織

・町内の有志約40名(約半数が町内会元役員) ・元役員の年齢層は高いが、現役世代が積極的 に参加し、活動を盛り上げている。

イベント部会 お祭りの企画運営 **広報部会** ホームページ等

**青少年育成部会** ラジオ体操等

## ▼お祭りの様子



### ▼オープンカフェの様子



## 【3 行政等からの支援】

▶ 地域の自主·自律的な取組です。

#### 【4 これまでの成果】

- ⇒ 意欲がある人が活動の担い手となっているため、行事が盛り上がり、町内会からの受託業務だけでなく、 有価資源回収によって収入を確保し、オープンカフェなどのイベント活動も行っています。
- ➤ イベントの中で、不動産、家財整理、リフォームの相談などを行い、住民の様々なニーズに応えています。

#### 【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- ➤ 共助の取組として支援組織では、団地住民の高齢化に対応した取組などにも取り組もうとしています。
- ➤ 公助の取組として行政等では、更なる発展的な活動を支援するため、地域からの求めに応じて補助金※ の活用などを提案します。
  - ※ 区の魅力と活力向上推進事業補助金

#### ☞ 他地区で展開する際のポイント

- ◎ 町内会の役員の負担を軽減するには、町内会の業務を委託するなど、外部の力を活用することも 効果的です。
- ◎ 負担軽減だけでなく、地域活性化のきっかけとなることが期待できます。

~自律的な地域運営に向けて~

## 地域活動協議会を核とした地域運営

他都市事例

## 【1 現状·課題】

- ▶ ある市では、各種地域団体がばらばらに活動することが多く、活動の重なりや偏りが生じ、団体の担い 手不足につながっています。
- ➢ 同一行政区内であっても、高齢化が進行する地区、児童数が増大する地区など、地区ごとの課題が多様化する中で、それぞれの地域の実情に応じ、自らの地域のことは自ら決めるという地域運営の仕組みが必要となっています。

## 【2 地域におけるこれまでの取組内容】

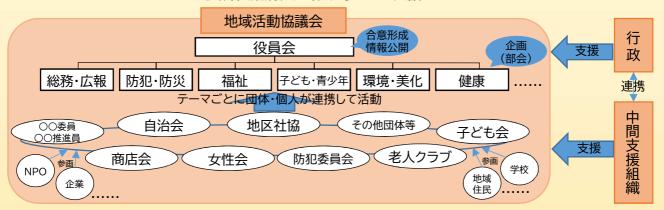
- ➤ 市内の全域で、概ね小学校区を単位として、地区社協などの地域団体をはじめ、NPO、企業等の多様な 団体・個人が集まり、話し合い、協力しながら、様々な分野における地域課題の解決やまちづくりに取り組 む地域活動協議会の設立が進んでいます。
- ▶ 地域活動協議会の役員会では、事業計画の作成、合意形成、情報公開などを行います。事業計画に基づき、防犯・防災、子ども・青少年、福祉、健康、環境、文化・スポーツなどのテーマごとの部会で、各種団体等が連携して企画・活動を行っています。
- ➤ 運営上の重要な事項は役員会で議決されています。

## 【3 行政等からの支援】

▶ 市が定める要件(まちづくり全般を活動対象とすること、会計の透明性など)を満たす組織を地域活動 協議会として認定しています。

認定した組織に対し、協働のパートナーとして行政と区ごとの中間支援組織(社協、民間事業者等)が積極的に支援を行っています。

### ▼地域活動協議会と行政等からの支援のイメージ



#### 【4 これまでの成果】

- ▶ わがまちの将来を見据えて、将来ビジョンや課題を多様な主体で共有することができるようになりました。
- ▶ 地域活動協議会を作ることで地域団体相互の日程や活動内容の調整が可能となりました。
- ≫ 縦割りに地域団体や住民の委員をつくる従来のやり方では一部の委員に役職が集中していましたが、 地域活動協議会で様々な活動主体が連携することによって、役員の負担が軽減され、新たな担い手の発 掘にもつながっています。
- ➤ 民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保された組織を形成したことで、自治会未加入者からも地域活動に対する関心や信頼感を得られ、若い世代やマンション住民など新たな人材の参加につながっています。

## ☞ この取組のポイント

- ◎ 広島市内では既に概ね小学校区を単位とした連携の仕組みはありますが、自律した地域運営を行うためには、地域が地域課題や将来ビジョンを共有し、既存の地域団体のみならず、地元企業やNPOなど多様な主体が地域運営に参画する仕組みを整えることが重要です。
- ◎ 多様な主体が参画する組織の継続的な運営を支援する仕組みが必要です。